

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-②)

施策名	5-2.自然環境の保全・再生					
施策の概要	原生的な自然及び優れた自然の保全を図り、里地里山などの二次的な自然や藻場・干潟等についてその特性に応じた保全を図るとともに、過去に失われた自然を積極的に再生する事業と、自然再生に係る地域活動を推進するための支援を実施することで、自然環境の保全・再生を図る。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 原生的な自然環境、里地里山などの二次的な自然、干潟などの生態系を地域の特性に応じて保全、維持管理する。 国内の世界自然遺産登録地について、世界遺産として認められた価値を将来にわたって保全するため順応的な保全管理を推進するとともに、国内候補地の新規登録に向けた取り組みを進める。 過去に損なわれた自然について、多様な主体の参画による自然再生を行う。 生物多様性保全について先進的・効果的な取組の支援や民間資金の活用の推進をすることで、地域における今後の保全活動の推進に繋げる。 自然状況や社会状況、風景評価の多様化等の変化をふまえ、国立・国定公園の区域及び公園計画について、着実に見直しを行い、適切な保護管理を行う。 					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	371	483	1,025	911
	補正予算(b)	0	0	1,009	—	
	繰越し等(c)	△2	▲75	▲934		
	合計(a+b+c)	373	408	1,100		
執行額(百万円)	328	366	1,061			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	生物多様性国家戦略2012-2020 (平成24年9月28日 閣議決定) 第3部 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する行動計画					

測定指標	1 自然再生協議会の数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	×
		24	22	24	24	25	25	29	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2 当該年度を終期とする国立・国定公園の点検等見直し計画の達成率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	△
—		7地区 100%	9地区 82%	6地区 86%	7地区 78%	11地区 85%	100%		
年度ごとの目標		7	11	7	9	13			

評価結果	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p><里地里山> 平成26年度は、里地里山の生物多様性保全に取り組むため国土の生物多様性保全の観点から重要な地域(重要里地里山)を明らかにし、これを機に生態系ネットワークの構築も視野に入れ、「国土レベルでの里地里山の保全」を進めるために、有識者による里地里山保全・活用検討会議を開催し、全国で約550箇所の重要里地里山の選定作業を進めた。</p> <p><世界自然遺産> ・関係省庁・地方公共団体・地元関係者・専門家の連携により、世界自然遺産の適正な保全管理を実施した。 ・屋久島、白神山地、知床については、モニタリング等を実施し、その結果を各地域の科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理の一層の充実を図っている。 ・小笠原諸島については、順応的な管理を推進するとともに、科学委員会や地域連絡会議の体制の強化等を行い、各種課題に対し各々のWGを設置し、検討結果を対策に反映させる順応的な保全管理を推進した。特に兄島で外来種グリーンアノールが発見されたこと(平成25年3月)や陸産貝類の外来種ネズミによる食害が深刻化していること(平成27年6月)を受け、科学委員会の助言の下、関係機関と連携し、集中的な対策を進めた。 ・国内候補地である奄美・琉球について、専門家による「奄美・琉球世界自然遺産候補地科学委員会」を開催し、前年度選定された推薦候補地域である奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島の4地域の地域別課題に取り組むため、奄美WG及び琉球WGを設置した。</p> <p><自然再生> ・自然再生推進法の運用を推進することにより、平成26年度末現在、全国で同法に基づく自然再生協議会が計25箇所設立され、同法に基づく自然再生事業実施計画が36件(平成26年度単年度では1件)策定された。また、更なる自然再生の推進を図るため、平成26年11月に自然再生推進法第7条に基づき定める自然再生基本方針の変更を行った。</p> <p><地域支援> ・平成26年度末時点で、生物多様性保全推進支援事業の活用によって、地域連携保全活動計画を作成した地方公共団体は10団体であった。また、3団体が計画案を作成した。目標は達成されなかったが、おおむね目標に近い実績を収めた。また、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等について、平成26年度末までに64件に対し経費の一部を交付した。 ・民間資金を活用した地域の自発的な自然環境の保全と持続可能な利用の推進を図るため、平成26年6月に「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の促進に関する法律(通称:地域自然資産法)」が公布され、平成27年4月から施行された。</p> <p><国立・国定公園> ・国立・国定公園における自然環境の適切な保全と利用のため、各地の国立・国定公園の公園計画の点検等の見直しを実施した。平成26年度については、13地区の見直しを計画し、三陸復興国立公園の区域拡張、妙高戸隠連山国立公園の指定、甕島国定公園の指定等、11地区の見直しを行った。 ・当初、平成26年度内に見直しをすることとしていた2地区については、規制強化等に関する関係者との調整が整わず、平成26年度に見直しすることができなかったが、1地区は平成27年度中に見直し予定、1地区は平成28年度に見直しが見られるよう調整中である。</p>
	<p>施策の分析</p>	<p><里地里山> 重要里地里山については、選定地域における自立的・持続的な保全活動が必要であり、多様な主体との連携促進を図る必要がある。</p> <p><世界自然遺産> 知床、白神山地、屋久島については、科学的データに基づき、適正な遺産管理が進められた。小笠原諸島については、兄島における外来種クマネズミの分布拡大に伴い、世界自然遺産の価値を構成する陸産貝類への影響が深刻であり、対策の強化を図る必要がある。</p> <p><自然再生> 自然再生協議会の数の増加が鈍化しており、今後は、平成26年11月に閣議決定された自然再生基本方針を踏まえ、更なる推進を図る必要がある。</p> <p><地域支援> 地域連携保全活動計画の策定数については、平成25年度の9団体から10団体に増加しているが、策定数の増加に向けて更なる普及啓発を図る必要がある。さらに、地域自然資産法に基づく地方公共団体による地域計画の策定を促す必要がある。</p> <p><国立・国定公園> 国立・国定公園の見直しについては、概ね計画どおり実施されている。引き続き着実に見直しを行い、適切な保護管理を行う必要がある。</p>

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>【施策】 <里地里山> 重要里地里山については、選定地域の自立的、持続的な管理体制の構築に向けた関係団体や地元企業等、多様な主体との連携のもと、地域資源の活用による地域振興のモデルの構築と重要湿地や重要海域と有機的につないだ生態系ネットワークの構築による生物多様性の観点からの国土づくりを目指す必要がある。</p> <p><世界自然遺産> 小笠原諸島については、過去に実施したネズミ対策の科学的検証や各種モニタリング調査結果をふまえて、陸生貝類の保護増殖や外来種対策を含む総合的かつ長期的な対策について科学委員会で検討し、世界自然遺産の価値の保持を図る必要がある。</p> <p><地域支援> 地域連携保全活動計画等の策定の委託事業については、平成25年度行政事業レビューの結果を受け、平成26年度で終了した。今後は、パンフレットやWebによる普及啓発、ネットワークを介した呼びかけや情報共有を通し、市町村に対して地域連携保全活動計画の策定を働きかけていく。また、地域自然資産法に関する情報をパンフレットやWebにより発信し、地域計画の策定を促していく。</p> <p>【測定指標】 <自然再生> 自然再生協議会の数の目標については、生物多様性国家戦略2012-2020において、その数値目標として用いている指標であるが、平成27年度までとなっており、平成28年度以降については、現状を踏まえ、適切な数値を設定する必要がある。</p> <p><国立・国定公園> 目標年度は毎年度としており、今後も計画通り見直しが実施されるよう関連する事業を適切に実施していく。</p>
---------------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全上重要な里地里山を選定するに当たり、里地里山保全・活用検討会議を開催し有識者の知見を活用した。 ・自然再生基本方針の見直しや自然再生事業実施計画の審査を行うに当たり、自然再生専門家会議を開催し、有識者の知見を活用した。 ・世界遺産地域(／候補地)科学委員会を地域ごとに開催し、順応的な管理を実施した。
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>平成26年度 里地里山保全活用行動計画推進業務報告書</p>
----------------------------------	-----------------------------------

<p>担当部局名</p>	<p>自然環境計画課 国立公園課</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>鳥居 敏男 岡本 光之</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年6月</p>
--------------	--------------------------	----------------------------	------------------------	-----------------	----------------